CTG ● 2025年春闘・組織拡大
建交労道本部闘争速報
2025年1月29日／第3号
〒060-0909 札幌市東区北9条東1丁目北海道労働センター2F
TEL011-711-7377
FAX011-711-7388
e-mail／ctg.hokkaido@gmail.com

北海道鉄道本部が春闘学習交流会

物価高騰を上回る賃上げを！非正規差別なくせ！

北海道鉄道本部は１月 25 日に 18 人の参加で「2025 年春闘学習交流会」を開きました。講師の札幌地区労連・木村議長から、高齢者福祉パスの問題や運転手不足によるバス路線の廃止・縮小など地域の課題が報告され、２月１日の「ローカルビッグアクション」をはじめとする統一行動への参加が呼びかけられました。また、鉄道本部の春闘の課題が提起され「物価高騰分を上回る賃金の引き上げ」と「最低賃金の上昇を見据えた高卒初任給と非正規社員の賃金改定」を確認しました。そして、人事院や人事委員会が今年４月１日から国家公務員や自治体職員の再任用職員に住宅手当や寒冷地手当を支給することを決めたことを受けて、ＪＲ北海道においても雇用延長制度が始まった時からの課題である寒冷地手当の支給について「すべての社員と家族が温かく冬を越せる手当の支給」を今年の春闘で必ず勝ち取る決意を固め合いました。

討論の中では、「新幹線の札幌延伸が先延ばしとなる。国土交通省や会社は北海道新幹線の札幌開業が経営自立を大きく支えるものと言っており、開業が遅れることで赤字の穴埋めができない状況が続く。これを打開するためには政府の支援強化が必要だ」として、国鉄改革時の約束事である「北の鉄路の維持」を政府に求めていくことも確認しました。また、政府は貨物輸送量について鉄道とフェリーは 10 年後に倍加すると計画を示していて鉄道の役割が重要となっており、「総合交通体系の見直し」で鉄路を維持・存続することを強く求めることも話し合われました。

会場を移動して「旗びらき」を兼ねた交流会をおこない、久しぶりに参加した顧問弁護士の佐藤哲之弁護士と内田信也弁護士から励ましの言葉をもらいました。参加者の交流が深まり、春闘勝利にむけて鋭気を養うことができました。

JR北海道「安全に関する労使合同会議」

１月 23 日に第 45 回となるＪＲ北海道の「安全に関する労使合同会議」が開かれ、北海道鉄道本部の竹田委員長と最上書記長が出席しました。冒頭に綿貫社長が挨拶し、昨年は輪軸組立時の圧力問題があり、踏切でのレールの腐食により 11 月に森町で発生した貨物列車脱線事故の際に安全確認をしないまま反対方向の貨物列車を通過させたことで北海道運輸局から指導がおこなわれた問題を振り返りました。この日の議題は、国交省が主催した「鉄道車両の輪軸の安全性に関する検証会議」の報告とＪＲ北海道における取り組みについての報告がありました。続いて、８月に岩見沢～峰延間でレール交換作業と電気作業を共同でおこなった際に、レール交換は終了したけれど電気作業の終了を確認しないまま線路閉鎖工事を終了させた事象について説明がありました。

輪軸の問題は、昨年７月に山口県で発生した貨物列車の脱線事故を検証する際に、貨車の輪軸組立作業時に規定を超える圧力で圧入作業がおこなわれていたことが判明し、そのような作業が何故おこなわれたのかと、データの保存についても期間を定めたものがないことが分かり各鉄道事業者で確認が進められ対応がおこなわれています。脱線原因については明確に解明されておらず、今後の報告が待たれています。岩見沢での線路閉鎖工事の終了確認では、線閉責任者の思い込みにより終了通告をおこない、電気作業責任者に線閉工事終了を伝えたところ電気作業が終了していないことが知らされました。幸いにも列車の通行がなく踏切事故・人身事故には至りませんでしたが、共同作業時には各作業責任者が対面で開始時と終了時に打ち合わせをおこなうなど保安体制を確立させる取り組みの強化が報告されました。